

21世紀の日本はスタグフレーション

岸田首相は「賃金を上げる」ことを政策目標として掲げ、ようやく日本で21世紀に入って採ってきた新自由主義政策への反省が政治の俎上に上った。先進35カ国が加盟しているOECD（経済開発協力機構）で2021年からの「一国の平均年収」を見ると、増加していないのは日本だけで、しかもマイナスである。この間日本の消費者物価は上昇している、こうした大きな流れから見ると、日本はスタグフレーション（不況で所得が上がらないのに物価が上がる、スタグネーション＝不況とインフレーション＝物価上昇の合成語）に陥っていることが分る。

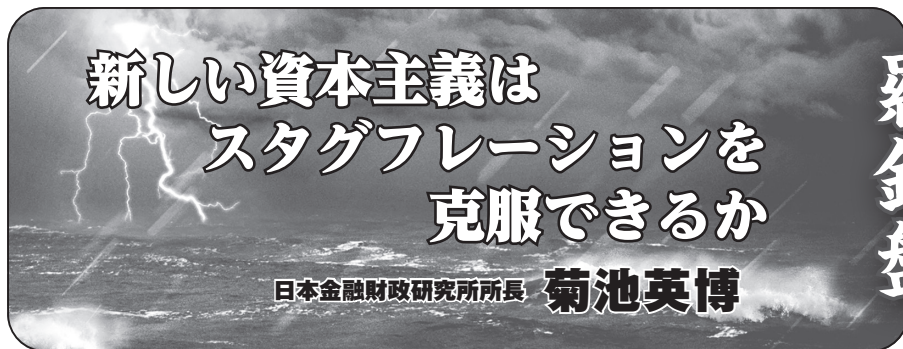
インフレは、①「デマンドプル・インフレ」と、②「コストプッシュ・インフレ」に大別される。①は需要の増加で物価が上がることで、

費者物価の上昇となり、文字通りのスタグフレーションである。最近の特徴は、ウクライナ情勢から原油価格が上昇し、日本ではガソリンや酪農食品に関連する消費物価が上昇している。

アベノミクスは円の切り下げ政策

2013年からのアベノミクスは異次元の金融緩和が中核であり、日銀が円国債や株式投資信託などを買いまくって円資金を市場に増やし、円の価値を下げる政策であった。金利ゼロに近い日銀マネーを借り入れた投機筋が2013年には80円台のドルを買って円安に持ち込み、2015年には121円まで円安になった。つまりアベノミクスは、円の最大限で50%近い切り下げであった。この間、原油価格は40〜50ドル程度であったも消費者物価には「悪いインフレ」になっていた。このように

羅針盤



不完全雇用であれば、実質所得は増加するので「いいインフレ」である。②は供給側の要因によるインフレであり、原油、穀物などの資源価格の要因と、円ドル相場が影響する。

直近の状況

財務省は2月8日に2021年12月の経常収支（海外との貿易収支と所得収支等の総合計）は3708億円の赤字であり、貿易収支は3187億円の赤字であると発表した。経常収支の赤字の原因は貿易収支の赤字であり、ここに日本のスタグフレーションの原因がある。エネルギー自給率の低い日本は、家庭用から産業用まで90%は輸入に依存している。原油価格をニューヨークWIT価格で見ると、2020年代から上昇し、最近では70〜80ドルに高止まりしている。日本経済はコロナ禍で停滞しているのに、資源価格の上昇が、消

日本では、原油価格と円ドル相場が消費者物価決定に直接影響してくる。最近では市場金利の引き上げが開始されており、今後は海外金利の上昇によって、円とドルの金利差が円安要因となるであろう。これ以上、海外金利の上昇で円安に振れるのを防ぐには、日本も「ゼロ金利の廃止」など、実質的な金融引き締めを開始せざるを得ないであろう。

円高の方が実質国民所得は増加、円安で国力と国威が低下

100円だった円ドル相場が110円の円安になれば、同じ商品を買うのに10円多く支払うことになる。輸入で考えれば、10円分の外貨が流失するので国家の資産が流失する。厚生労働省が発表している実質賃金指数は、2010年から2012年までの3年間は増加している。円高になった時代であり、この3年間の

日本は、民主党政権であった。つまり、意図的に政府が市場に介入せず、円高に甘んじた時代の方が異次元の金融緩和で日銀マネーを市場に流した時よりも国民の実質所得は増える。円安の利点は日本の輸出業者の手取りが増えるので、雇用を増やして表面上は景気が良くなるような印象が出る。しかしGDPや企業収益の国際比較をみると、ドル建になるので円安分、減額表示となる。「円安が国威を下げる」のだ。

世界的に著名な投資家、ジム・ロジャーズは「安倍首相は日本を破滅させた男として、歴史に名を残すでしょう」（週刊東洋経済、2014年12月27日・2015年1月3日号）と早くから言っていた。

岸田首相はこれらの分析結果とコメントを受けて、どのようにして新しい資本主義を実行するのか。